

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	34,933,514	33,334,158	34,412,377	36,632,428	40,285,867
経常利益 (千円)	4,372,168	3,785,402	3,668,057	4,530,938	5,076,713
当期純利益 (千円)	3,400,808	2,080,959	1,867,083	2,454,179	3,165,683
包括利益 (千円)	-	1,703,497	1,888,405	3,088,000	3,412,613
純資産額 (千円)	41,412,407	40,816,198	39,862,414	42,231,099	43,030,671
総資産額 (千円)	45,834,468	45,123,691	45,358,103	47,317,129	48,309,585
1株当たり純資産額 (円)	911.75	922.67	947.46	993.32	1,027.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.54	46.21	43.49	58.37	76.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.52	46.20	43.48	58.35	76.14
自己資本比率 (%)	89.8	90.0	87.3	88.6	88.4
自己資本利益率 (%)	8.3	5.1	4.7	6.0	7.5
株価収益率 (倍)	15.07	17.96	17.59	18.23	16.97
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,167,254	199,572	3,329,792	3,323,217	3,412,885
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,272,665	2,627,135	1,051,428	741,135	1,034,734
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,911,631	1,288,362	3,012,237	1,054,512	2,255,168
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	19,011,395	15,253,019	16,617,980	19,714,600	21,986,890
従業員数 (名)	3,690	3,734	3,867	3,765	3,587

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第42期から第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	30,857,589	29,530,583	30,157,479	32,475,736	35,645,089
経常利益 (千円)	4,110,220	3,619,565	3,535,675	4,427,914	5,266,117
当期純利益 (千円)	3,281,339	2,064,007	1,883,897	2,651,961	3,547,389
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	51,172	51,172	48,172	48,172	48,172
純資産額 (千円)	40,649,049	40,104,554	39,132,761	41,421,004	43,182,161
総資産額 (千円)	44,423,937	43,890,663	43,985,826	45,862,258	47,057,590
1株当たり純資産額 (円)	900.06	911.39	936.06	980.88	1,039.00
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	25.00	27.00	32.00
(内、1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.93	45.83	43.88	63.07	85.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	71.91	45.82	43.87	63.05	85.32
自己資本比率 (%)	91.5	91.4	89.0	90.3	91.7
自己資本利益率 (%)	8.1	5.1	4.8	6.6	8.4
株価収益率 (倍)	15.61	18.11	17.43	16.87	15.14
配当性向 (%)	38.9	61.1	57.0	42.8	37.5
従業員数 (名)	2,810	2,873	3,016	2,991	2,957

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第42期から第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年4月	大阪市東区（現・中央区）に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリ業務を開始。
昭和45年4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和46年9月	東京営業所を東京都渋谷区に移転。
昭和48年5月	ソフトウェア開発及びデータエントリ部門の強化を目的として、湘南情報サービス(株)を設立。（NSDソフトウェア(株)に商号変更）
昭和49年5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和55年8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年5月	大阪・東京2本社制を採用。
昭和61年7月	日本テクニカルサービス(株)を設立しマンパワーサービスに進出。
昭和62年5月	マンパワーサービス会社である(株)タイムスを買収。
昭和63年11月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場。
平成元年6月	日本テクニカルサービス(株)と(株)タイムスを合併。
平成2年2月	大阪市西区に本社事務所を設置。
平成3年2月	通商産業省からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成10年9月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第一部銘柄に指定。
平成10年11月	本店を大阪市西区に移転。
平成11年11月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）市場第一部に上場。
平成13年4月	米国カリフォルニア州にNSD AMERICA INC.を設立。
平成13年5月	コンピュータ室運営管理部門を分離独立し、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)を設立。日本産業システム(株)（NSD西日本(株)に商号変更）を買収。エヌ・アイ・コンサルティング(株)を設立。（現・連結子会社）(株)福島総合計算センターに資本参加。（現・(株)FSK 現・連結子会社）
平成13年12月	日本インターワールド(株)を買収。
平成14年5月	エヌ・エス・ディ九州(株)を設立。
平成14年6月	(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を設立。
平成14年10月	（財）日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成15年1月	米国カリフォルニア州にNSD SECURITY, INC.を設立。
平成16年3月	大阪市中央区に本店移転。
平成17年1月	日本テクニカルサービス(株)（存続会社）とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)（消滅会社）を合併し、NSDビジネスサービス(株)に商号変更。（現・連結子会社）
平成17年4月	NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併。
平成17年12月	日鐵物流(株)より日鐵物流コンピュータシステム(株)（(株)NSD名古屋システムズに商号変更）、(株)日鐵物流コンピュータシステム姫路（(株)NSD姫路システムズに商号変更）及び(株)日鐵物流コンピュータシステム大分（(株)NSD大分システムズに商号変更）の全株式を取得し、子会社化。
平成18年1月	NSD AMERICA INC.はNSD SECURITY, INC.を吸収合併。
平成18年4月	(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併。
平成18年12月	本社を東京本社に一元化。
平成19年8月	本店を東京都新宿区に移転。株主優待サービス事業等を目的として(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに社名変更。（現・連結子会社）
平成19年12月	大阪証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所のみ上場。
平成20年3月	不動産賃貸・管理等を目的とする(株)NSDリアルエステートサービスを設立。（現・連結子会社）
平成20年4月	日本インターワールド(株)を吸収合併。
平成21年10月	(株)テブコシステムズと共同で(株)テブコソリューションズを設立。
平成21年11月	大阪支社を大阪市北区に移転。
平成22年10月	(株)日本システムディベロップメントから(株)NSDに商号変更。
平成24年1月	(株)テブコシステムズから外販事業を継承。
平成24年3月	(株)NSDテブソル（旧(株)テブコソリューションズ）を清算。
平成24年5月	米国ニューヨーク州にNSD International, Inc.を設立。（現・連結子会社）
平成24年10月	中国北京市に北京仁本新動科技有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成25年3月	NSD International, Inc.がViterion Corporation株式を取得し、連結子会社化。（現・連結子会社）NSD AMERICA INC.を清算。
平成25年4月	(株)NSDビジネスイノベーションを設立。（現・連結子会社）NSD International, Inc.の子会社Viterion Corporationがバイエルグループよりテレヘルス（遠隔医療）事業を譲受。
平成25年7月	北京仁本新動科技有限公司が日本RXテクノロジー(株)を設立。（現・連結子会社）
平成25年9月	本店を東京都千代田区に移転。
平成26年2月	北京仁本新動科技有限公司が合併で成都仁本新動科技有限公司を設立。（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1)システムソリューションサービス事業

当事業は、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、  
(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、(株)NSDビジネスイノベーション、  
日本RXテクノロジー(株)、NSD International, Inc.、北京仁本新動科技有限公司、  
Viterion Corporation、成都仁本新動科技有限公司

#### (2)人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

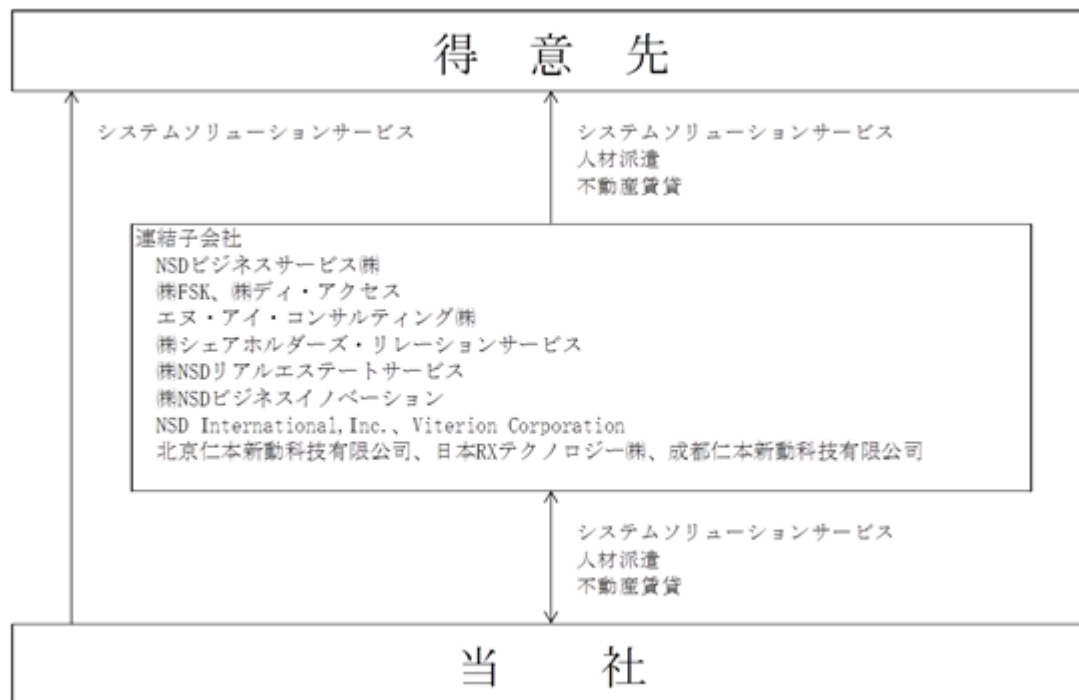
#### (3)不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSDビジネスサービス株式会社	東京都千代田区	85,700	人材派遣	100.0	人材の受入 役員の兼任2名
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、データエントリー及びソフトウェアプロダクト	82.2	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
株式会社ディ・アクセス	福島県いわき市	10,000	データエントリー	82.2 (82.2)	データエントリーの外注 役員の兼任1名
エヌ・アイ・コンサルティング株式会社	東京都千代田区	20,000	システム監査	95.0	システム監査の外注 役員の兼任1名
株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス	東京都千代田区	490,000	株主優待システムの運営	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
株式会社NSDリアルエステートサービス	東京都千代田区	50,000	不動産賃貸	100.0	不動産賃貸・管理 役員の兼任1名
株式会社NSDビジネスイノベーション	東京都千代田区	200,000	システムコンサルティング、ソリューションサービス及びクラウドサービス	100.0	当社開発の製品、サービス等の販売 役員の兼任1名
日本RXテクノロジー株式会社	東京都千代田区	80,000	システム開発、システムコンサルティング及びコンピュータソフトウェア開発	100.0 (100.0)	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
NSD International, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク州	1,178,783 (12,500 千米ドル)	システムインテグレーション事業、クラウドサービス事業及びプロダクトソリューション事業	100.0	役員の兼任1名
北京仁本新動科技有限公司	中国 北京市	375,539 (27,000 千人民元)	システムコンサルティング、システム設計支援、ハードウェア・ソフトウェアの販売、ソフトウェア受託開発、システム運用サービス及びオフショアプログラム製造	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
Viterion Corporation (注)2	米国 ニューヨーク州	977,645 (10,000 千米ドル)	テレヘルス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
成都仁本新動科技有限公司	中国 成都市	33,380 (2,000 千人民元)	ソリューションプロバイディング、ソフトウェア開発・受託開発、システムインテグレーション、自社パッケージの販売	70.0 (70.0)	役員の兼任1名

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

4. 当社は、平成26年4月1日付でNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		3,052
内 訳	情報サービス	3,010
	ソフトウェアプロダクト	42
人材派遣事業		363
不動産賃貸事業		2
全社(共通)		170
合計		3,587

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,957	36.7	12.0	6,021

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		2,820
内 訳	情報サービス	2,806
	ソフトウェアプロダクト	14
全社(共通)		137
合計		2,957

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧米の財政問題や新興国経済の成長鈍化などの懸念要因はあったものの、政府・日銀による経済対策や金融政策などの効果、円高修正や株高の進展などにより、企業業績の改善と景気回復の動きが顕著となりました。

情報サービス産業におきましては、景気回復に伴い企業のIT投資が増加するなど、環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは3ヶ年の中期経営計画2年目の計画達成に向けて、積極的に事業活動を推進してまいりました。

まず、NSD単独では、積極的な受注活動の効果などもあり、金融・サービス・運輸・製造・通信などほとんどの業種が前年同期比増収となり、順調に推移いたしました。また、品質向上やプロジェクト管理の強化に継続して取り組んだ結果、不採算案件は発生しておりません。

一方、米国や中国の新設現地法人、M&Aで取得した米国遠隔医療事業会社、国内で新設した販売専門会社などの子会社につきましては、実質1年目ということで初期投資や研究開発費の負担が当初見込みよりも増加いたしました。

以上より、売上高につきましては、主力の情報サービス事業が順調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

一方、利益につきましては、国内外の新設関係会社やM&Aで取得した米国関係会社などの業績が計画よりも下回ったものの、増収による利益の増加および稼働率・採算性の向上などにより、営業利益、経常利益につきましては、前年同期比増益となり、当期純利益につきましては、不動産売却による税効果も寄与し大幅な増益となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	40,285百万円（前年同期比10.0%増）
営業利益	4,848百万円（前年同期比 8.1%増）
経常利益	5,076百万円（前年同期比12.0%増）
当期純利益	3,165百万円（前年同期比29.0%増）

この結果、中期経営計画の目標指標であります営業利益率、及びROEにつきましては、それぞれ12.0%、7.5%となりました。

事業のセグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### <システムソリューションサービス事業>

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は37,188百万円（前年同期比10.9%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、売上高は1,464百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### <人材派遣事業>

- ・人材派遣事業につきましては、売上高は1,253百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### <不動産賃貸事業>

- ・不動産賃貸事業につきましては、売上高は379百万円（前年同期比10.2%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,986百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,272百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,412百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,665百万円、仕入債務の増加額317百万円、減価償却費274百万円、その他投資等の減少額271百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,439百万円、その他の流動負債の減少額315百万円、売上債権の増加額205百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,034百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4,880百万円、有形固定資産の売却による収入1,384百万円、投資有価証券の売却による収入1,064百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出4,580百万円、有形固定資産の取得による支出1,150百万円、投資有価証券の取得による支出1,036百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,255百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,147百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）の返済による支出332百万円などによる資金の減少と、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式の売却による収入236百万円などによる資金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
システムソリューションサービス事業	34,610,109千円	13.4%
合計	34,610,109千円	13.4%

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。  
2. 金額は販売価格で表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
システムソリューションサービス事業	35,015,331	13.5	7,085,937	6.1
合計	35,015,331	13.5	7,085,937	6.1

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
システムソリューションサービス事業	38,652,387千円	11.0%
内		
情報サービス	37,188,125千円	10.9%
ソフトウェアプロダクト	1,464,262千円	14.4%
人材派遣事業	1,253,938千円	9.6%
不動産賃貸事業	379,542千円	10.2%
合計	40,285,867千円	10.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

### (2) 事業構造の転換

当社が開発した商品やサービス等の販売強化や米国現地法人の子会社Viterion Corporationの遠隔医療事業の拡大などにより非受託開発事業を強化し、事業構造の転換に取り組んでまいります。

### (3) 人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでまいります。

(4) リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

(2) 情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

(3) グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業企画部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応してまいります。

(4) 自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、「事業継続計画書」ならびに「事業継続計画 実施要領」を策定するなど事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

前年度に実施いたしました企画案件が堅調に推移し、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、224百万円であります。

### ・システムソリューションサービス事業

#### 販売目的製品の研究開発

販売目的として以下の研究開発を行いました。

(1)～(3)については市場投入を行っております。

(4)については特定地域における実証実験を実施しております。

(1)スマートフォン事業 近接センサーを用いたメッセージ配信サービスの開発

(2)スマートフォン事業 画像・文字認識による付加価値配信サービスの開発

(3)セキュアな大容量データ/ファイル転送システム 追加機能の開発

(4)中国富裕層向け 健康管理サービスの開発

(5)小中一貫教育時代を見据えた、総合教育ポートフォリオシステムの開発

(6)高齢者医療の課題解決に貢献する、地域医療連携サービスの開発

(7)医療サービス事業 遺伝子検査を用いた体質チェックサービスの開発

など、成長分野への技術開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、224百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当期の連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、第5「経理の状況」1.「連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 第5「経理の状況」

2.「財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比992百万円増加し、48,309百万円となりました。内、流動資産は3,748百万円増加の33,924百万円、固定資産は2,755百万円減少の14,385百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が2,472百万円、受取手形及び売掛金が274百万円、有価証券が999百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、のれんが506百万円増加したものの、有形固定資産が619百万円、投資有価証券が749百万円、その他の投資資産が2,244百万円減少したことなどによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比192百万円増加し、5,278百万円となりました。内、流動負債は528百万円減少の3,926百万円、固定負債は721百万円増加の1,352百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が317百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が162百万円、未払法人税等が124百万円、その他流動負債が485百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が170百万円、退職給付引当金が403百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1,295百万円増加したことなどによるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比799百万円増加し、43,030百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、配当金支払いにより1,147百万円、自己株式取得などにより762百万円、退職給付に係る調整累計額により696百万円減少したものの、当期純利益により3,165百万円、その他有価証券評価差額金が上場株式の時価回復などにより122百万円、為替換算調整勘定により94百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.4%（前連結会計年度末88.6%）となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、積極的な受注活動の効果などもあり、主力の情報サービス事業が順調に推移し、金融・サービス・運輸・製造・通信などほとんどの業種において前年同期比増収となった結果、40,285百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

セグメントの業績では、システムソリューションサービス事業のうち、情報サービス事業につきましては、企業のIT投資が堅調に推移した結果、売上高は37,188百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、ソフトウェアプロダクト事業につきましては、売上高は1,464百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

以上の結果、システムソリューションサービス事業の売上高は、38,652百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

人材派遣事業につきましては、売上高は1,253百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は379百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、4,848百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

国内外の新設関係会社やM&Aで取得した米国関係会社などの業績が計画よりも下回ったものの、増収による利益の増加および稼働率・採算性の向上などにより前年同期比増益となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ保険配当金などの増加により67百万円増の257百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ支払補償費、従業員給付信託損失引当金繰入額などの減少により112百万円減の29百万円となりました。

#### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、5,076百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ投資有価証券売却益が減少したものの、固定資産売却益などの増加により10百万円増の144百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ固定資産売却損、本社移転費用が増加したものの、投資有価証券売却損、関係会社整理損、早期割増退職金等の減少により、175百万円減の555百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,665百万円（前年同期比18.6%増）となりました。また、当期純利益は不動産売却による税効果（土地再評価差額金の取崩）などの影響により3,165百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として東京都千代田区への本社移転に伴う事務所設備、東京都江東区の賃貸用マンション建設に伴う土地及び建築工事費、賃貸不動産の建物リノベーション費用、コストパフォーマンスの低下した既存の生産設備の更新等を中心に、1,249,804千円の設備投資を実施致しました。また、所要資金には、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	616,506
人材派遣事業	5,845
不動産賃貸事業	625,925
全社(共通)	1,527
合計	1,249,804

- (注) 1. 無形固定資産を含めて記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	事務所	294,885	186,467	- (-)	169,324	650,677	2,168
大阪支社 (大阪市北区)	システムソリューションサービス事業	事務所	38,670	39,524	- (-)	340	78,536	552

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	事務所	184,284

(注) 平成25年9月の本社移転に伴う、平成25年10月までの移転前の賃借ビルに対する賃借料129,668千円は含めておりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)FSK	本社 (福島県いわき市)	システムソリューションサービス事業	事務所	139,903	128,440 (2,032.25)	15,616	34,680	318,641	89
(株)NSDリアルエステートサービス	コンフォルト牛込(東京都新宿区)他7ヶ所	不動産賃貸事業	賃貸物件	2,625,210	4,606,520 (9,399.60)	-	209,158	7,440,890	4

- (注) 1. (株)NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	東京都江東区	不動産賃貸事業	賃貸用マ ンション	573,128	201,712	自己資金	平成25年 10月	平成26年 12月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	17	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	3,400	3,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。  
定時株主総会決議（平成23年6月28日）及び取締役会決議（平成23年7月15日）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1)	650	650
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	65,000	65,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	727	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日から 平成33年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 727 資本組入額 364	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または転籍出向等会社都合による退職、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続はこれを認めない。 (3)1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	(注3)

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当て後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の割当後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。  
当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2 に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月26日	3,000	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 平成24年3月26日の減少は、自己株式の消却によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	98	161	4	11,502	11,827	-
所有株式数 (単元)	-	105,207	5,733	53,441	133,915	3	182,623	480,922	79,960
所有株式数の 割合(%)	-	21.88	1.19	11.11	27.85	0.00	37.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,609,793株は「個人その他」に66,097単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
IPC株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番 12号201	2,840	5.89
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)RE 15PC T TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,212	4.59
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,072	4.30
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番 12号201	1,500	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,441	2.99
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番 地	1,372	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,209	2.50
RBC IST 15 PCT N ON LENDING ACCOU NT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,138	2.36
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,120	2.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	977	2.02
計	-	15,884	32.97

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)2,072千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数556千株、年金信託設定株数212千株、その他信託株数672千株です。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数791千株、年金信託設定株数342千株、その他信託株数75千株です。
4. 当社は、自己株式6,609千株(13.72%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,609,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,482,500	414,825	-
単元未満株式	普通株式 79,960	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	414,825	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101番地	6,609,700	-	6,609,700	13.72
計	-	6,609,700	-	6,609,700	13.72

- (注) 上記自己保有株式には、単元未満株式93株は含まれておりません。

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。

各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

3. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

(平成23年6月28日定時株主総会決議及び平成23年7月15日取締役会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)、常勤監査役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを平成23年6月28日の定時株主総会及び平成23年7月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月28日及び平成23年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く。)、常勤監査役及び執行役員並びに当社子会社の取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	67,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	727円(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日から 平成33年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。



3. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または転籍出向等会社都合による退職、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。  
新株予約権の相続はこれを認めない。  
1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。  
新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。  
新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び（注）1に準じて決定する。  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2 に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。  
新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。  
新株予約権の取得の事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. ESOP信託導入の目的

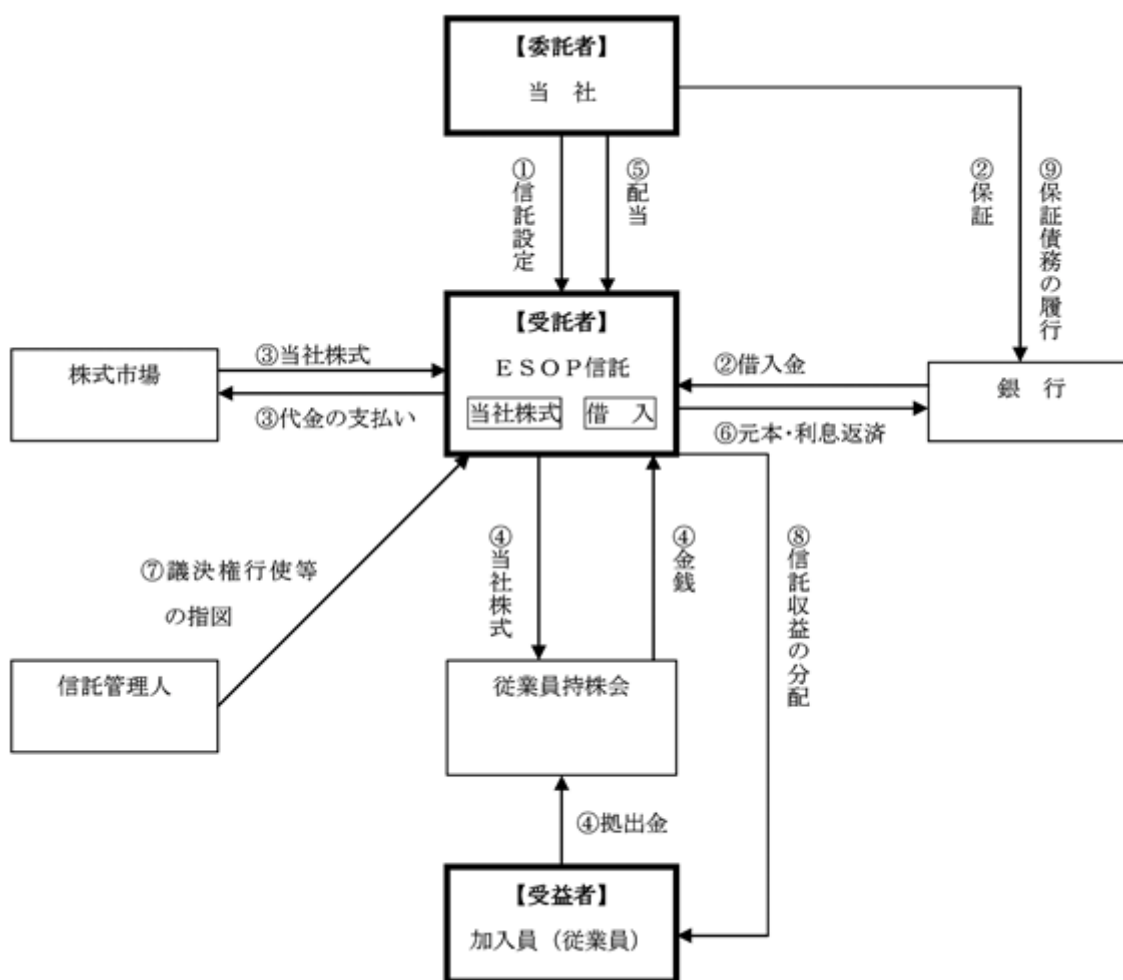
当社の業績向上に対するグループ従業員（以下「従業員」といいます。）の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、従業員へのインセンティブ・プランとしてESOP信託を導入することといたしました。

2. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「NSD従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

3. ESOP信託の仕組み



当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。

ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当社がESOP信託の借入について保証を行います。

ESOP信託は上記の借入金をもって、信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに当社持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で当社持株会に譲渡します。

ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。

ESOP信託は当社持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。

信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。

信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。

信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

#### 4. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年2月3日
信託の期間	平成23年2月3日～平成26年4月18日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	10億円
株式の取得期間	平成23年2月9日～平成23年4月28日
株式の取得方法	取引所市場より取得

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月9日)での決議状況 (取得期間:平成25年5月10日~平成25年6月21日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	944,500	999,926,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	55,500	73,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.6	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間:平成26年5月13日~平成26年6月20日)	900,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	193,400	244,836,600
提出日現在の未行使割合(%)	78.5	75.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	452	521,324
当期間における取得自己株式(注)	60	76,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	1,460	72,560	-	-
保有自己株式数(注2)	6,609,793	-	6,803,253	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,400株、処分価額の総額1,400円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数60株、処分価額の総額71,160円)であります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、連結配当性向をこれまで30%以上を目途としておりましたが、株主の皆様に対する利益還元をより高めるため、次期より40%以上を目途とする方針に変更いたします。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中期経営計画の目標のひとつである純資産配当率（DOE）3%の早期達成を念頭に、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として、平成26年1月31日公表どおり、前期の年間27円から1株当たり5円増配し、年間32円とさせていただきます。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の回数につきましては、現在、年1回期末に行うことを方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月12日 取締役会決議	1,329,704	32.00

(注) 配当金の総額には従業員持株ESOP信託に対する配当金291千円を含めておりません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,133	1,178	850	1,102	1,420
最低(円)	637	660	561	621	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,233	1,246	1,274	1,420	1,393	1,375
最低(円)	1,060	1,155	1,156	1,249	1,267	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	今城義和	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京システム 営業4部長 平成17年4月 当社執行役員 第1システム本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成20年4月 当社専務取締役 営業統括本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長 営業統括本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	595
常務取締役	ビジネス開発 本部統括長	戸村敦雄	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京システム 営業7部長 平成18年4月 当社執行役員 第2システム本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 兼新規事業開発部長 平成24年4月 当社常務取締役 金融事業本部長兼ソリュー ションビジネス本部統括長 兼ビジネス開発本部統括長 平成25年4月 当社常務取締役 ビジネス開発本部統括長、 金融事業本部管掌  (株)NSDビジネスイノベー ション代表取締役社長(現 在) 平成25年6月 当社常務取締役 ビジネス開発本部統括長 (現在)	(注)3	248
常務取締役	ITサービス 事業本部長、 産業事業本部 管掌	前川秀志	昭和37年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京システム 営業6部長 平成18年4月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 兼ITサービス本部統括長、 産業事業本部管掌 平成26年1月 北京仁本新動科技有限公司 執行董事(現在) 平成26年4月 当社常務取締役 ITサービス事業本部長、 産業事業本部管掌、 公共・通信事業本部管掌 平成26年6月 当社常務取締役 ITサービス事業本部長 産業事業本部管掌(現在)	(注)3	218

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席執行役員 社長室担当、 人事部担当、 総務部担当	近藤 潔	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成18年4月 当社入社 執行役員広報室長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役執行役員 社長室長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 社長室長兼人事部担当、総務部担当、経営企画本部管掌、経理部管掌  (株)NSDリアルエステートサービス代表取締役社長(現在) 平成26年4月 当社取締役上席執行役員 社長室担当、人事部担当、総務部担当(現在)	(注)3	158
取締役	上席執行役員 金融事業本部長	新野章生	昭和39年7月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年10月 当社第3システム 営業本部第2部長 平成21年4月 当社執行役員 金融システム第二本部長 平成25年4月 当社上席執行役員 金融事業本部長兼金融第二事業部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員 金融事業本部長兼金融第二事業部長 平成26年4月 当社取締役上席執行役員 金融事業本部長(現在)	(注)3	94
取締役	上席執行役員 経営企画本部 統括長、経理部 担当	松井 孝	昭和32年3月2日生	昭和54年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成22年3月 当社入社 平成22年4月 当社経営企画室長 平成23年4月 当社執行役員 経営企画本部長 兼経営企画室長 平成25年4月 当社上席執行役員 経営企画本部統括長兼経営企画本部長、経理部担当 平成25年6月 当社取締役上席執行役員 経営企画本部統括長兼経営企画本部長、経理部担当 平成25年11月 当社取締役上席執行役員 経営企画本部統括長、経理部担当(現在)	(注)3	68
取締役	上席執行役員 公共・通信事業 本部長兼公共・通信事業 本部第一事業 部長	矢本 理	昭和38年2月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年2月 当社第5システム営業本部 第1部長 平成19年9月 当社執行役員 第5システム本部長 平成26年4月 当社上席執行役員 公共・通信事業本部長 兼公共・通信事業本部 第一事業部長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 兼公共・通信事業本部 第一事業部長(現在)	(注)3	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	鴫田和彦	昭和22年10月26日生	昭和47年4月 平成2年10月 平成12年5月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行飯田橋支店長 同行執行役員日比谷支店長 同行取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼知的財産室長 (株)モビット 代表取締役社長 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役社長 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会会長 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役会長 双日(株) 常勤監査役 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	5
監査役	常勤	増田宏韶	昭和21年7月19日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成14年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社特別顧問 当社常勤監査役(現在)	(注)5	313
監査役	常勤	宮田浩史	昭和30年11月21日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社横浜支店システム 営業2部長 当社執行役員生産管理部長 当社顧問 当社常勤監査役(現在)	(注)5	139
監査役	常勤	佐々木 仁	昭和21年7月2日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年6月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))入社 同社商品開発部長 同社執行役員リスク管理・IT本部長兼IT企画部長 同社常務執行役員 本多通信工業(株) 社外監査役 第一生命保険相互会社 非常勤顧問 第一生命情報システム(株) 代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注)2 (注)6	37
監査役	-	小野 功	昭和19年5月23日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 (株)日立製作所入社 同社情報事業統括本部長 兼情報・通信グループ長 & CEO 同社専務取締役 同社代表執行役 執行役副社長 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) (現(株)日立ソリューションズ)代表執行役 執行役社長兼取締役 同社取締役会長 (株)日立製作所取締役 (株)日立ソリューションズ 相談役 同社名誉相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注)2 (注)4	100
計						2,069



- (注) 1. 取締役 鶴田和彦氏は社外取締役であります。  
2. 監査役 佐々木仁、小野功の2氏は社外監査役であります。  
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
7. 所有株式数は平成26年3月31日現在の株式数を記載しております。  
8. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。

なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
山本 徹	上席執行役員 産業事業本部長
穴井 明彦	執行役員 産業事業本部 第二事業部長
井辻 豊	執行役員 金融事業本部 第一事業部長
川内 達夫	執行役員 開発管理部長
清田 聡	執行役員 金融事業本部 第二事業部長
操崎 淳	執行役員 営業企画・推進部長、開発技術部担当、品質管理部担当
小松 昭隆	執行役員 ビジネス開発本部長
権藤 恭子	執行役員 金融事業本部 第三事業部長
佐々木 基好	執行役員 産業事業本部 第一事業部長
品川 肇	執行役員 ITサービス事業本部 第一事業部長
鈴木 正彦	執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」・「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることとあります。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

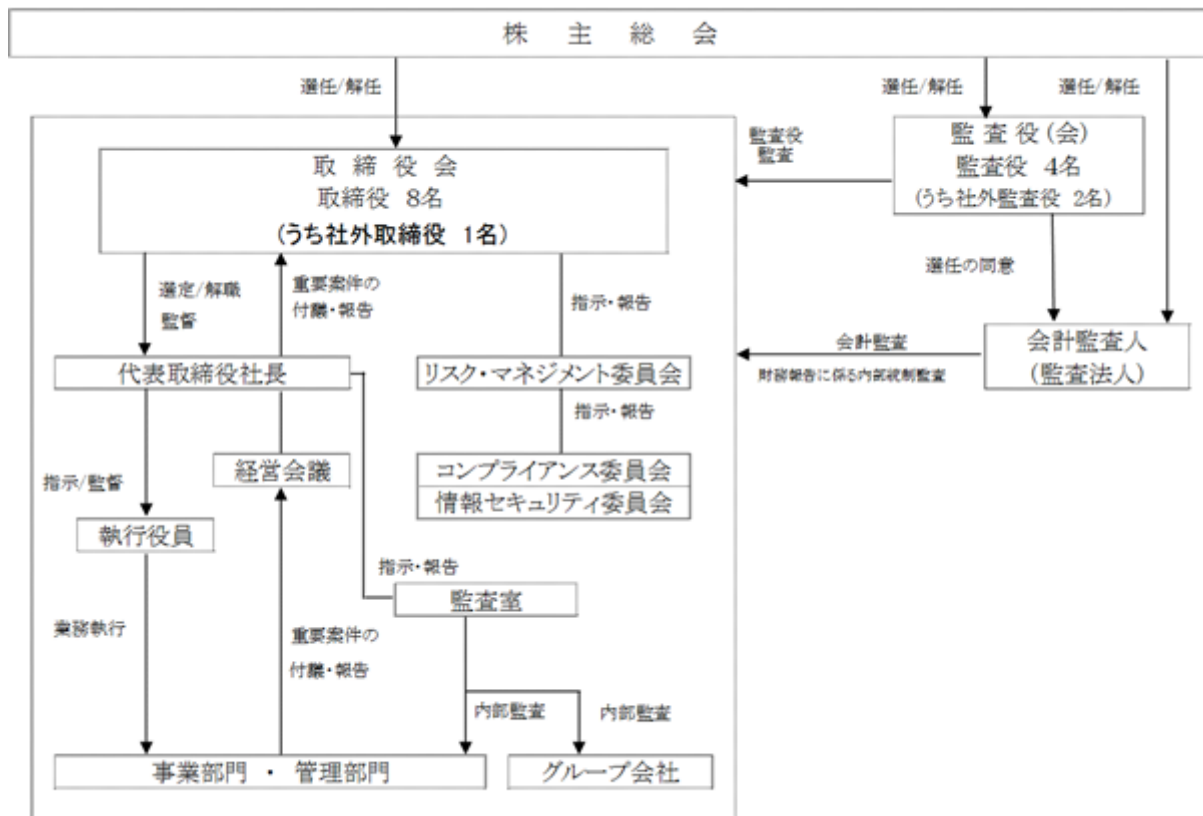
#### 企業統治の体制

##### (イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営会議及び各種委員会を設置しております。

現状の企業統治の体制を採用している理由につきましては、当社グループの事業領域が多岐にわたらないこと、事業の規模に相応の効率的ガバナンス機構を構築することの各観点から現状の体制を採用するものであり、委員会設置会社、社外取締役を中心とした取締役会等のコーポレート・ガバナンス体制より適切であるとと考えております。

##### (ロ)企業統治の体制図



## (八)その他企業統治に関する事項

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催しております。また、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。

なお、当社の定款上、取締役は、10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、剰余金の配当等については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

委員会としては、リスク・マネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。リスク・マネジメント委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は内部統制担当役員を含む関連役員・部長で構成しております。同委員会は、全社的なリスク管理の遂行を目的としております。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は関連役員・部長で構成しております。同委員会は、コンプライアンス違反への対応や未然防止策の審議を担当しております。情報セキュリティ委員会は、関連役員・部長を中心に委員を構成しております。同委員会は、全社的なセキュリティ対策を担当、情報セキュリティポリシー等の規定策定を担っております。なお、コンプライアンス啓蒙・教育活動及び情報セキュリティ研修については、担当部署により実施しております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みは、NSDグループ行動基準、NSDグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全従業員へ周知徹底すること、業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること、代表取締役社長に直属する「監査室」による事業活動全般にわたる内部監査の実施、監査役による取締役の職務執行の監査であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、職員・外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本方針としております。この方針を「NSDグループ行動基準」ならびに「NSDグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。さらに、取引に関する規定において「反社会的勢力との取引は、一切禁止する。」旨を規定しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定に従い、取締役会の下に設置したリスク・マネジメント委員会が、全社横断的にリスク管理を遂行し、各リスクの担当部署や委員会等を指導・監督する体制を採っております。

当社は常に様々なリスクを想定して事業活動を行っておりますが、リスク・マネジメント委員会は、それらのリスクの中から当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し、重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなど重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に各々委員会を設置し、機動的な活動によりコンプライアンス及び情報セキュリティの強化を行っております。個人情報漏洩リスクにつきましては、担当部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。なお、重大な災害等の緊急事態が発生した場合は、「事業継続計画書」に従って対応し、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ事態の収拾にあたります。

## (二)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社の定款第24条、第31条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を社外取締役鴉田和彦氏、社外監査役2名のうち非常勤の社外監査役、小野功氏と締結しております。当該契約は、当該社外取締役または当該社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度とし、最低責任限度額を超える額については、損害賠償責任を免除するものであります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査の組織として代表取締役社長に直属する監査室をおき、6名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。

また、当社の監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）が取締役会への出席（常勤監査役は経営会議へも出席）、重要な決裁書類等の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

また、監査役の機能強化のため、監査役（会）の職務を補助すべき使用人として監査室に属する使用人より1名以上を兼務として選任し、監査役の指示がある場合は、その指示に従うこととしております。

## 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井清幸氏及び柳沼聖一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、一般株主との利益相反のおそれがなく、社外の広範な事業活動を通じた経営判断力を有する社外取締役の選任は、取締役会等への出席を通じて、取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考えております。

社外取締役鶴田和彦氏は、兼職はございません。なお、当社は平成26年3月期におきまして、同氏が過去に業務執行に従事しておりました株式会社モビット及び三菱UFJキャピタル株式会社などからソフトウェア開発等の受託をしておりません。また、同氏は、当社取引先 株式会社三菱東京UFJ銀行を退職後約12年経過しておりますので、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。

当社は、社外監査役について、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのないと考えられる候補者を選任しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地からの監査に資すると考えております。

社外監査役佐々木仁氏は、兼職はございません。同氏は、当社取引先 第一生命保険株式会社に平成23年6月まで、第一生命情報システム株式会社に平成19年4月から平成23年6月まで業務執行に従事しており、当該両取引先とは、平成26年3月期におきまして1,076百万円（連結売上高の2.7%）のソフトウェア開発等を受託しております。東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、独立役員に指定しております。

社外監査役小野功氏は、平成26年6月の定時株主総会において新たに選任されました。同定時株主総会終了時点で、当社取引先 株式会社日立ソリューションズ名誉相談役を兼職しております。なお、当社取引先 株式会社日立製作所に平成24年6月まで、株式会社日立ソリューションズに平成18年6月から平成24年3月まで業務執行に従事しており、当該2取引先とは、平成26年3月期におきまして4,130百万円（連結売上高の10.3%）のソフトウェア開発等を受託しております。なお、同氏と当社との間には利害関係はございません。

当社は、当社独自の「社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針」は制定しておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の基準」を参考にしております。

なお、東京証券取引所の「独立役員の基準」は、以下の(a)から(e)までのいずれにも、原則 該当しないことを要件としております。

- (a) . 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等（業務執行者又は過去に業務執行者であった者をいう。以下同じ。）
- (b) . 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- (c) . 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者をいう。）
- (d) . 当該会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者等をいう。以下同じ。）
- (e) . 次のイ又はロに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - イ (a)から前(d)までに掲げる者
  - ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者等（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含む。）

社外取締役は、内部監査、監査役監査、会計監査の情報を入手するとともに、必要に応じて、内部統制部門と情報・意見交換等を行うことにより、監督機能の向上を図っております。

社外監査役は、内部監査結果の報告を受ける等により、内部監査部門より必要な情報の提供を受けております。また、会計監査人及び他の監査役ならびに内部統制部門と情報交換等を行うことにより、連携を図っております。

#### 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,547	119,100	1,247	47,200	7
監査役 (社外監査役を除く。)	31,388	31,200	188	-	2
社外役員	32,344	32,250	94	-	5

- (注) 1 . 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。  
2 . 報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額の賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬である取締役賞与で構成しております。取締役個々の基本報酬については、株主総会決議により決定された月額報酬限度額内で、取締役会の決議により決定しております。また、取締役賞与については、株主総会の決議により決定しております。

監査役の報酬等は、経営から独立性を確保するために固定報酬である基本報酬のみとしております。監査役個々の基本報酬については、株主総会決議により決定された月額報酬限度額内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,887,512千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	4,315	545,847	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)T&Dホールディングス	368,700	418,843	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)池田泉州ホールディングス	672,579	356,466	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)千趣会	330,344	254,034	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	156,860	共同で合弁会社設立の経緯があり、 政策投資として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	118,920	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
常磐興産(株)	591,000	111,108	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
富士急行(株)	112,000	83,328	福利厚生の実施及び業務上の関係 構築のため
新日鉄住金ソリューションズ(株)	31,600	56,595	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
全日本空輸(株)	225,000	43,200	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
ITホールディングス(株)	14,400	17,899	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	672,579	316,784	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)千趣会	330,344	278,149	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	209,760	共同で合併会社設立の経緯があり、 政策投資として保有
(株)T&Dホールディングス	107,200	131,534	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	120,839	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
富士急行(株)	112,000	118,832	福利厚生の実施及び業務上の関係 構築のため
常磐興産(株)	591,000	83,922	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
新日鉄住金ソリューションズ(株)	31,600	73,944	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
ANAホールディングス(株)	225,000	50,175	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	35,850	業務上の関係を有する企業で、 今後の取引拡大のため

(八)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,500	11,000	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46,500	11,000	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)対応への潜在的な影響度を特定するためのアドバイザー業務などであります。

( 当連結会計年度 )

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に記載する事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,094,600	24,567,090
受取手形及び売掛金	7,262,445	7,537,372
リース債権及びリース投資資産	18,971	37,961
有価証券	-	999,800
商品及び製品	28,567	178,397
原材料及び貯蔵品	2,916	3,168
繰延税金資産	398,511	264,832
その他	386,941	353,710
貸倒引当金	16,780	18,058
流動資産合計	30,176,174	33,924,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,834,022	3,228,745
土地	3 5,030,508	3 4,771,033
その他(純額)	299,881	545,572
有形固定資産合計	1 9,164,412	1 8,545,350
無形固定資産		
ソフトウェア	227,029	275,859
のれん	-	506,260
その他	22,745	21,860
無形固定資産合計	249,774	803,980
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,649,125	2 2,900,079
繰延税金資産	842,463	1,136,288
その他	3,245,434	1,001,320
貸倒引当金	10,256	1,709
投資その他の資産合計	7,726,767	5,035,979
固定資産合計	17,140,954	14,385,310
資産合計	47,317,129	48,309,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	625,673	942,918
1年内返済予定の長期借入金	4 332,000	4 170,000
未払法人税等	783,654	659,327
賞与引当金	395,054	365,833
役員賞与引当金	52,400	47,200
株主優待引当金	45,560	47,413
従業員給付信託損失引当金	41,000	-
その他	2,179,509	1,693,845
流動負債合計	4,454,852	3,926,537
固定負債		
長期借入金	4 170,000	-
退職給付引当金	403,268	-
退職給付に係る負債	-	1,295,738
その他	57,908	56,637
固定負債合計	631,177	1,352,376
負債合計	5,086,029	5,278,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	36,323,268	37,015,387
自己株式	6,197,896	6,960,874
株主資本合計	44,223,421	44,152,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,069	95,895
土地再評価差額金	3 2,329,768	3 1,005,325
為替換算調整勘定	74,186	168,236
退職給付に係る調整累計額	-	696,558
その他の包括利益累計額合計	2,282,651	1,437,752
新株予約権	5,255	8,158
少数株主持分	285,073	307,703
純資産合計	42,231,099	43,030,671
負債純資産合計	47,317,129	48,309,585

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,632,428	40,285,867
売上原価	29,068,315	31,655,606
売上総利益	7,564,113	8,630,261
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,278,536	1,628,171
賞与引当金繰入額	19,337	18,955
役員賞与引当金繰入額	52,400	47,200
退職給付費用	-	86,055
福利厚生費	297,123	387,068
賃借料	326,455	307,820
減価償却費	77,982	69,326
研究開発費	1,155,601	1,224,248
株主優待引当金繰入額	22,772	23,013
その他	849,985	989,464
販売費及び一般管理費合計	3,080,194	3,781,323
営業利益	4,483,918	4,848,937
営業外収益		
受取利息	45,129	55,143
受取配当金	89,521	50,349
受取補償金	26,443	27,098
保険配当金	7,236	78,571
その他	21,146	46,166
営業外収益合計	189,478	257,330
営業外費用		
為替差損	27,812	14,304
租税公課	9,389	12,691
支払補償費	61,492	-
従業員給付信託損失引当金繰入額	41,000	-
その他	2,763	2,559
営業外費用合計	142,458	29,554
経常利益	4,530,938	5,076,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 50	2 46,000
投資有価証券売却益	134,000	81,359
その他	-	16,810
<b>特別利益合計</b>	<b>134,050</b>	<b>144,171</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 1,519	3 193,806
投資有価証券売却損	108,928	-
関係会社整理損	134,229	-
早期割増退職金等	231,371	-
本社移転費用	130,000	291,862
減損損失	62,494	311
その他	62,918	69,764
<b>特別損失合計</b>	<b>731,462</b>	<b>555,745</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,933,526</b>	<b>4,665,138</b>
法人税、住民税及び事業税	1,479,008	1,310,731
法人税等調整額	47,107	158,807
法人税等合計	1,431,901	1,469,539
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>2,501,625</b>	<b>3,195,599</b>
少数株主利益	47,446	29,916
<b>当期純利益</b>	<b>2,454,179</b>	<b>3,165,683</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,501,625	3,195,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,306	122,964
為替換算調整勘定	246,069	94,049
その他の包括利益合計	1, 2 586,375	1, 2 217,014
包括利益	3,088,000	3,412,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,040,554	3,382,697
少数株主に係る包括利益	47,446	29,916

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	34,938,710	6,560,339	42,476,420
当期変動額					
剰余金の配当			1,062,482		1,062,482
当期純利益			2,454,179		2,454,179
自己株式の取得				196	196
自己株式の処分			7,138	362,639	355,501
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,384,558	362,443	1,747,001
当期末残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	6,197,896	44,223,421

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	367,376	2,329,768	171,882	-	2,869,026	2,102	252,918	39,862,414
当期変動額								
剰余金の配当								1,062,482
当期純利益								2,454,179
自己株式の取得								196
自己株式の処分								355,501
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,306	-	246,069	-	586,375	3,153	32,155	621,684
当期変動額合計	340,306	-	246,069	-	586,375	3,153	32,155	2,368,685
当期末残高	27,069	2,329,768	74,186	-	2,282,651	5,255	285,073	42,231,099

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	6,197,896	44,223,421
当期変動額					
剰余金の配当			1,147,658		1,147,658
当期純利益			3,165,683		3,165,683
自己株式の取得				1,000,447	1,000,447
自己株式の処分			1,463	237,469	236,005
土地再評価差額金の取崩			1,324,442		1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	692,119	762,978	70,858
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	6,960,874	44,152,562

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,069	2,329,768	74,186	-	2,282,651	5,255	285,073	42,231,099
当期変動額								
剰余金の配当								1,147,658
当期純利益								3,165,683
自己株式の取得								1,000,447
自己株式の処分								236,005
土地再評価差額金の取崩								1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,964	1,324,442	94,049	696,558	844,898	2,902	22,629	870,430
当期変動額合計	122,964	1,324,442	94,049	696,558	844,898	2,902	22,629	799,571
当期末残高	95,895	1,005,325	168,236	696,558	1,437,752	8,158	307,703	43,030,671



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,933,526	4,665,138
減価償却費	359,748	274,969
のれん償却額	-	56,251
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,640	7,319
賞与引当金の増減額(は減少)	136,104	29,220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,100	5,200
受注損失引当金の増減額(は減少)	23,737	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,013	1,852
従業員給付信託損失引当金の増減額(は減少)	41,000	41,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	657,427	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	189,814
投資有価証券評価損益(は益)	56,385	-
固定資産売却損益(は益)	1,469	147,806
関係会社整理損	134,229	-
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	36,822	19,106
受取利息及び受取配当金	134,651	105,493
売上債権の増減額(は増加)	604,217	205,362
たな卸資産の増減額(は増加)	7,909	80,950
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,422	26,425
その他投資等の増減額(は増加)	286,717	271,040
仕入債務の増減額(は減少)	90,650	317,245
未払消費税等の増減額(は減少)	19,076	146,881
その他の流動負債の増減額(は減少)	430,802	315,613
その他	75,211	76,740
小計	4,523,644	4,738,140
利息及び配当金の受取額	154,133	112,060
法人税等の還付額	174	1,692
法人税等の支払額	1,354,734	1,439,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323,217	3,412,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,580,000	4,580,000
定期預金の払戻による収入	1,280,000	4,880,000
有形固定資産の取得による支出	219,900	1,150,878
有形固定資産の売却による収入	953	1,384,394
無形固定資産の取得による支出	75,649	126,420
事業譲受による支出	-	2 866,656
投資有価証券の取得による支出	-	1,036,249
投資有価証券の売却による収入	1,605,631	1,064,793
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	1,000,000
敷金及び保証金の支払いによる支出	253,219	253,663
敷金及び保証金の回収による収入	20,752	700,412
その他	37,433	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,135	1,034,734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	332,000	332,000
配当金の支払額	1,062,482	1,147,658
自己株式の取得による支出	196	1,000,447
自己株式の売却による収入	355,501	236,005
その他	15,334	11,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,512	2,255,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,780	79,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,096,620	2,272,289
現金及び現金同等物の期首残高	16,617,980	19,714,600
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,714,600	1 21,986,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。  
当該連結子会社は下記の12社であります。

NSDビジネスサービス(株)  
(株)FSK  
(株)ディ・アクセス  
エヌ・アイ・コンサルティング(株)  
(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス  
(株)NSDリアルエステートサービス  
(株)NSDビジネスイノベーション  
日本RXテクノロジー(株)  
NSD International, Inc.  
北京仁本新動科技有限公司  
Viterion Corporation  
成都仁本新動科技有限公司

当連結会計年度から(株)NSDビジネスイノベーション、日本RXテクノロジー(株)及び成都仁本新動科技有限公司の3社を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において(株)NSDビジネスイノベーションを新たに設立したことにより、また、中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が、東京都千代田区に日本RXテクノロジー(株)を、中国成都市に合併で成都仁本新動科技有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Viterion Corporation、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど）が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60,431千円増加しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(ニ) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,295,738千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が696,558千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16円77銭減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・ 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました28,383千円は、「保険配当金」7,236千円、「その他」21,146千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました12,153千円は、「租税公課」9,389千円、「その他」2,763千円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示しておりました50千円は、「固定資産売却益」50千円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました64,438千円は、「固定資産売却損」1,519千円、「その他」62,918千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました76,680千円は、「固定資産売却損益(は益)」1,469千円、「その他」75,211千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当連結会計年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は9千株、7,838千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,522,847千円	2,220,818千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,000千円	25,000千円

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

4 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	170,000千円
長期借入金	170,000千円	-千円
計	502,000千円	170,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	155,601千円	224,248千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地、建物及び構築物	-千円	44,698千円
車両運搬具	50千円	1,302千円
計	50千円	46,000千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地、建物及び構築物	-千円	189,435千円
車両運搬具	-千円	739千円
工具器具及び備品	1,519千円	3,632千円
計	1,519千円	193,806千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	497,391千円	109,698千円
組替調整額	31,313	81,359
計	528,705	191,058
為替換算調整勘定：		
当期発生額	111,839	94,049
組替調整額	134,229	-
計	246,069	94,049
税効果調整前合計	774,774	285,107
税効果額	188,398	68,093
その他の包括利益合計	586,375	217,014

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	528,705千円	191,058千円
税効果額	188,398	68,093
税効果調整後	340,306	122,964
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	246,069	94,049
税効果額	-	-
税効果調整後	246,069	94,049
その他の包括利益合計		
税効果調整前	774,774	285,107
税効果額	188,398	68,093
税効果調整後	586,375	217,014



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	-	48,172,160
合計	48,172,160	-	-	48,172,160
自己株式				
普通株式	6,368,561	240	419,500	5,949,301
合計	6,368,561	240	419,500	5,949,301

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少419,500株は、ストックオプション行使による減少6,800株及び従業員持株ESOP信託口の売却による減少412,700株であります。  
3. 当連結会計年度の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。(期首株式数695,700株・年度末株式数283,000株)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年ストック・オ プションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	5,255
	合計	-	-	-	-	-	5,255

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,045,089	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金17,392千円は含まれておりません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	-	48,172,160
合計	48,172,160	-	-	48,172,160
自己株式				
普通株式	5,949,301	944,952	275,360	6,618,893
合計	5,949,301	944,952	275,360	6,618,893

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加944,952株は、市場を通じての取得による増加944,500株及び単元未満株式の買取による増加452株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少275,360株は、ストックオプション行使による減少1,400株、従業員持株ESOP信託口の売却による減少273,900株及び単元未満株式の買増し請求による減少60株であります。
3. 当連結会計年度の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。（期首株式数283,000株・年度末株式数9,100株）

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成23年ストック・オ プションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	8,158
合計		-	-	-	-	-	8,158

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含めておりません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	1,329,704	利益剰余金	32	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	22,094,600千円	24,567,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,380,000千円	3,580,000千円
有価証券勘定	-千円	999,800千円
現金及び現金同等物	19,714,600千円	21,986,890千円

2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	300,596千円
固定資産	566,059千円
資産合計	866,656千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	21,657千円	18,048千円	3,609千円

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	21,657千円	21,657千円	-千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,609千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	3,609千円	-千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	6,789千円	3,609千円
減価償却費相当額	6,789千円	3,609千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	- 千円	9,161千円
1年超	- 千円	30,537千円

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	14千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	14千円	- 千円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引につきましては、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定及び政策投資株式管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

また、有価証券及び投資有価証券である債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金の使途は、当社が導入した従業員持株ESOP信託制度の当社株式取得資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,094,600	22,094,600	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,262,445	7,262,445	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,156,403	3,156,403	-
資 産 計	32,513,450	32,513,450	-
(4) 買掛金	625,673	625,673	-
(5) 長期借入金	502,000	502,000	-
負 債 計	1,127,673	1,127,673	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,567,090	24,567,090	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,537,372	7,537,372	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,407,157	3,407,157	-
資 産 計	35,511,620	35,511,620	-
(4) 買掛金	942,918	942,918	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000	-
負 債 計	1,112,918	1,112,918	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	467,722	467,722

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」及び「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、関連会社株式については、注記事項(連結貸借対照表関係)に注記しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,094,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,262,445	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)債券(その他)	-	-	-	1,000,000
合計	29,357,046	-	-	1,000,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,567,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,537,372	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)債券(その他)	1,000,000	1,000,000	-	-
合計	33,104,462	1,000,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	332,000	170,000	-	-	-	-
合計	332,000	170,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	170,000	-	-	-	-	-
合計	170,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	798,746	432,163	366,583
債券	993,300	993,000	300
その他	-	-	-
小計	1,792,046	1,425,163	366,883
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,364,357	1,829,685	465,328
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,364,357	1,829,685	465,328
合計	3,156,403	3,254,849	98,445

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 467,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	935,621	459,033	476,588
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	935,621	459,033	476,588
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	484,169	802,995	318,826
債券	1,987,366	1,996,130	8,763
その他	-	-	-
小計	2,471,535	2,799,125	327,590
合計	3,407,157	3,258,159	148,997

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 467,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,607,675	134,000	108,928
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,607,675	134,000	108,928

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,068,539	81,359	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,068,539	81,359	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について56,385千円減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	9,212,561
(2) 年金資産(千円)	8,107,172
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,105,389
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,322,676
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	341,665
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	124,378
(7) 前払年金費用(千円)	278,890
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	403,268

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。  
3. 年金資産には退職給付信託(1,820,376千円)を含んでおります。  
4. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	444,804
(2) 利息費用(千円)	155,017
(3) 期待運用収益(千円)	63,521
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	202,811
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	115,439
(6) その他(千円)	24,342
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	648,015

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に、連結損益計算書の特別損失に「早期割増退職金等」(231,371千円)を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準及びポイント基準
- (2) 割引率  
1.5%
- (3) 期待運用収益率  
1.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数  
主に12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数  
主に12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,212,561千円
勤務費用	580,927
利息費用	135,187
数理計算上の差異の発生額	291,801
退職給付の支払額	296,809
退職給付債務の期末残高	9,923,668

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,107,172千円
期待運用収益	127,278
数理計算上の差異の発生額	155,437
事業主からの拠出額	455,300
退職給付の支払額	217,259
年金資産の期末残高	8,627,929

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,446,373千円
年金資産	8,627,929
	818,443
非積立型制度の退職給付債務	477,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,738
退職給付に係る負債	1,295,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,738

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	580,927千円
利息費用	135,187
期待運用収益	127,278
数理計算上の差異の費用処理額	150,529
過去勤務費用の費用処理額	115,439
その他	2,531
確定給付制度に係る退職給付費用	621,394

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	226,225千円
未認識数理計算上の差異	1,308,510
合 計	1,082,284

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45.9%
株式	38.1
現金及び預金	2.7
その他	13.4
合 計	100.0

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と構成する資産から、将来の収益の予測や過去の実績を考慮し、長期期待運用収益を設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.6%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	3,153	2,902

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 18名	当社の取締役(社外取締 役を除く)、常勤監査役 及び執行役員並びに当社 子会社の取締役 25名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)1	普通株式 57,000株 (注)2	普通株式 67,000株
付与日	平成17年7月1日	平成23年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役及び 執行役員の何れの地位も喪失した日 の翌日(以下、「権利行使開始日」 という。)から新株予約権を行使で きるものとする。 前記にかかわらず、平成36年6月 30日に至るまで新株予約権者が権利 行使開始日を迎えなかった場合に は、平成36年7月1日から平成37年 6月29日までに限り新株予約権を行 使できる。 新株予約権1個あたりの一部行使は できないものとする。	新株予約権の割当てを受けた者 は、権利行使時において当社また は当社子会社の取締役、監査役、 執行役員または従業員のいずれか の地位を有していることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年または転籍出向等会社都 合による退職、その他、取締役会 が正当な理由があると認めた場合 はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めな い。 1個の新株予約権につき、一部行 使はできないものとする。
対象勤務期間	定めはありません	平成23年8月1日から 平成26年8月1日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	平成26年8月2日から 平成33年3月31日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,000	65,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	2,000	65,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,800	-
権利確定	-	-
権利行使	1,400	-
失効	-	-
未行使残	1,400	-

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、平成17年ストック・オプションについては、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	727
行使時平均株価 (円)	1,337	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	141

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、平成17年ストック・オプションの権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	77,063千円	60,831千円
賞与引当金損金算入限度超過額	150,214千円	130,433千円
退職給付信託否認	689,033千円	532,225千円
退職給付引当金繰入額否認	145,082千円	- 千円
研究開発費否認	86,529千円	97,579千円
ゴルフ会員権評価損否認	34,838千円	13,555千円
繰越欠損金	63,975千円	249,817千円
減損損失否認	55,914千円	32,459千円
本社移転費用否認	49,413千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	461,801千円
その他有価証券評価差額金	14,990千円	21千円
その他	132,759千円	102,256千円
繰延税金資産小計	1,499,813千円	1,680,982千円
評価性引当額	152,833千円	226,736千円
繰延税金資産合計	1,346,980千円	1,454,245千円
繰延税金負債		
前払年金費用	106,006千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	53,124千円
その他	- 千円	26千円
繰延税金負債合計	106,006千円	53,150千円
繰延税金資産の純額	1,240,974千円	1,401,095千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	38.0%
(調整)	会計適用後の法人税等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	1.3%
住民税均等割	が法定実効税率の100	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため	0.2%
土地再評価差額金取崩	注記を省略しております。	10.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7%
評価性引当額の増減		2.0%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,079千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社グループは、Bayer Corpの100%子会社であるBayer HealthCare LLC のViterion TeleHealthcare事業を譲受けるため、前連結会計年度において当社の100%子会社であるNSD International, Inc. が本取引の目的で設立されたViterion Corporationの新株を引き受けて子会社化し、そのViterion Corporationが平成25年4月30日付で当該事業を譲受けました。

(1) 譲受け相手会社の名称及び取得した事業の内容

名称 : Bayer HealthCare LLC

事業内容 : Viterion TeleHealthcare事業

(2) 譲受けを行う会社の名称

名称 : Viterion Corporation

(3) 企業結合を行った主な理由

米国でのテレヘルス事業に参入し、IT技術を活かした遠隔医療サービスを幅広い顧客に提供していくことを目指します。同事業部門は、独自に開発した医療測定機器を在宅患者の自宅に設置し、収集した在宅患者のデータを臨床医・看護師が遠隔で管理するサービスを提供しています。

当社グループは、この新事業をグローバル展開の柱の一つとして位置付けていきます。

(4) 企業結合日

平成25年4月30日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年4月30日 から 平成26年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価 824,889千円 ( 8,420千米ドル)

取得原価 824,889千円 ( 8,420千米ドル)

上記邦貨額は企業結合日の為替レートで換算しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

538,845千円 ( 5,465千米ドル)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,943千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,189千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は189,435千円(特別損失に計上)、固定資産売却益は44,698千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,533,650	8,476,606
期中増減額	57,044	1,011,630
期末残高	8,476,606	7,464,975
期末時価	5,739,270	4,858,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却(160,627千円)であり、主な増加額は建物改修等に伴う増加(67,077千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸用不動産の売却(1,520,487千円)であり、主な増加額は土地取得(390,602千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウェアプロダクトの事業を行い、トータルシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「システムソリューションサービス事業」で18,244千円、「人材派遣事業」で530千円、「不動産賃貸事業」で36,276千円、「調整額」で5,380千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,822,281	1,387,468	422,678	36,632,428	-	36,632,428
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,427	424,129	22,735	448,292	448,292	-
計	34,823,708	1,811,597	445,414	37,080,720	448,292	36,632,428
セグメント利益	4,371,211	47,408	102,588	4,521,208	37,290	4,483,918
セグメント資産	16,926,369	513,113	8,648,351	26,087,834	21,229,294	47,317,129
その他の項目						
減価償却費(のれん除 く)	177,825	1,189	165,549	344,565	15,183	359,748
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
減損損失	62,000	-	-	62,000	494	62,494
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	199,641	1,110	106,097	306,849	29,208	336,058

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	432千円
全社費用	37,722千円
合計	37,290千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,229,294千円には、セグメント間の資産の相殺消去 44,862千円、各報告セグメントに分配していない全社資産21,274,157千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,208千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,652,387	1,253,938	379,542	40,285,867	-	40,285,867
セグメント間の内部売 上高又は振替高	590	359,475	37,439	397,504	397,504	-
計	38,652,977	1,613,413	416,981	40,683,372	397,504	40,285,867
セグメント利益	4,643,650	93,315	143,667	4,880,633	31,695	4,848,937
セグメント資産	17,942,224	477,900	7,620,436	26,040,561	22,269,023	48,309,585
その他の項目						
減価償却費（のれん除 く）	153,134	699	115,018	268,852	6,117	274,969
のれんの償却額	56,251	-	-	56,251	-	56,251
減損損失	-	-	-	-	311	311
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	616,506	5,845	625,925	1,248,276	1,527	1,249,804

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	390千円
全社費用	32,085千円
合計	31,695千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額22,269,023千円には、セグメント間の資産の相殺消去 35,639千円、各報告セグメントに分配していない全社資産22,304,663千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,527千円は全社資産にかかる増加額であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

#### 1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2．地域ごとの情報

##### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	56,251	-	-	-	56,251
当期末残高	506,260	-	-	-	506,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	993円32銭	1,027円95銭
1株当たり当期純利益金額	58円37銭	76円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円35銭	76円14銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,454,179	3,165,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,454,179	3,165,683
普通株式の期中平均株式数（株）	42,046,544	41,549,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	14,898	29,530
（うち新株予約権（株））	(14,898)	(29,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（注）1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	332,000	170,000	-	平成26年4月18日
1年以内に返済予定のリース債務	738	8,357	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,908	29,603	-	平成27年～30年
計	505,646	207,961	-	-

(注) 1. 「1年以内に返済予定の長期借入金」と「長期借入金」については、従業員持株ESOP信託に係る借入金であり、借入利息は同信託口より信託収益を原資として支払われるため「平均利率」については記載していません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,357	8,357	8,314	4,575

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,431,150	19,594,162	29,819,937	40,285,867
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,018,824	1,927,904	3,198,553	4,665,138
四半期(当期)純利益金額(千円)	506,086	1,072,496	1,846,436	3,165,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.11	25.78	44.43	76.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.11	13.68	18.66	31.77

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,681,662	22,218,933
受取手形	2,031	7,130
売掛金	6,724,845	6,792,297
有価証券	-	999,800
商品及び製品	27,794	46,222
原材料及び貯蔵品	800	1,043
前払費用	67,246	123,554
繰延税金資産	376,821	249,478
その他	337,608	326,572
貸倒引当金	13,554	12,911
流動資産合計	27,205,256	30,752,121
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	484,994	610,971
減価償却累計額	355,809	197,153
建物(純額)	129,185	413,817
構築物	16,995	16,995
減価償却累計額	2,737	3,821
構築物(純額)	14,258	13,174
車両運搬具	36,345	24,169
減価償却累計額	23,986	16,085
車両運搬具(純額)	12,359	8,083
工具、器具及び備品	788,898	562,697
減価償却累計額	564,923	308,624
工具、器具及び備品(純額)	223,975	254,072
土地	1 36,384	1 36,072
有形固定資産合計	416,161	725,220
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	202,100	186,575
その他	20,893	20,008
無形固定資産合計	222,994	206,583
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,624,125	2,875,079
関係会社株式	1,686,609	2,866,193
関係会社出資金	262,553	375,539
長期預金	1,500,000	-
敷金及び保証金	1,112,466	659,752
入会金	261,285	221,667
前払年金費用	-	251,076
繰延税金資産	799,406	614,344
投資不動産	1, 2 8,454,810	1, 2 7,443,511
その他	326,845	68,210
貸倒引当金	10,257	1,709
投資その他の資産合計	18,017,846	15,373,664
固定資産合計	18,657,002	16,305,469
資産合計	45,862,258	47,057,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	573,156	787,191
1年内返済予定の長期借入金	3 332,000	3 170,000
未払金	892,007	620,451
未払費用	57,678	52,808
未払法人税等	686,865	608,642
未払消費税等	388,244	216,850
前受金	86,942	76,593
預り金	374,426	445,876
賞与引当金	364,767	329,900
役員賞与引当金	52,400	47,200
株主優待引当金	45,560	47,413
従業員給付信託損失引当金	41,000	-
その他	50,835	58,531
流動負債合計	3,945,883	3,461,459
固定負債		
長期借入金	3 170,000	-
退職給付引当金	322,460	384,365
その他	2,908	29,603
固定負債合計	495,369	413,969
負債合計	4,441,253	3,875,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	20,172,434	21,246,259
利益剰余金合計	35,872,434	36,946,259
自己株式	6,197,896	6,960,874
株主資本合計	43,772,587	44,083,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,069	95,895
土地再評価差額金	1 2,329,768	1 1,005,325
評価・換算差額等合計	2,356,838	909,430
新株予約権	5,255	8,158
純資産合計	41,421,004	43,182,161
負債純資産合計	45,862,258	47,057,590

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	31,512,883	34,705,835
商品売上高	962,852	939,253
売上高合計	32,475,736	35,645,089
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	25,152,094	27,546,619
商品売上原価	632,285	689,276
売上原価合計	25,784,379	28,235,895
<b>売上総利益</b>	6,691,356	7,409,194
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,084,535	1,000,183
賞与引当金繰入額	16,893	12,375
役員賞与引当金繰入額	52,400	47,200
福利厚生費	270,539	314,953
採用教育費	42,983	62,760
賃借料	310,941	248,225
減価償却費	73,648	58,185
研究開発費	1,155,601	1,195,867
株主優待引当金繰入額	22,772	23,013
その他	625,038	628,573
販売費及び一般管理費合計	2,655,354	2,591,337
<b>営業利益</b>	4,036,002	4,817,856
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,650	34,509
有価証券利息	38,952	19,839
受取配当金	2,344,064	2,176,765
保険配当金	7,109	78,523
受取家賃	2,329,590	2,297,957
雑収入	2,36,280	2,56,072
営業外収益合計	760,647	663,667
<b>営業外費用</b>		
賃貸収入原価	260,309	203,550
支払補償費	61,492	-
従業員給付信託損失引当金繰入額	41,000	-
雑損失	5,933	11,856
営業外費用合計	368,734	215,406
<b>経常利益</b>	4,427,914	5,266,117



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 50	3 46,000
投資有価証券売却益	134,000	81,359
その他	-	16,810
<b>特別利益合計</b>	<b>134,050</b>	<b>144,171</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1,519	4 193,806
投資有価証券売却損	108,928	-
早期割増退職金等	231,371	-
本社移転費用	130,000	264,467
減損損失	62,494	311
その他	115,164	1,002
<b>特別損失合計</b>	<b>649,478</b>	<b>459,588</b>
税引前当期純利益	3,912,487	4,950,700
法人税、住民税及び事業税	1,295,000	1,159,000
法人税等調整額	34,474	244,311
<b>法人税等合計</b>	<b>1,260,525</b>	<b>1,403,311</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,651,961</b>	<b>3,547,389</b>

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費					
給料及び手当		16,538,681		16,634,414	
賞与引当金繰入額		347,874		317,525	
福利厚生費		3,073,376		3,108,247	
その他		580,258	20,540,190	537,315	20,597,503
外注費					
外注工賃		3,935,872	3,935,872	6,321,620	6,321,620
経費					
賃借料		342,011		274,079	
減価償却費		76,192		64,912	
その他		437,616	855,819	508,298	847,291
当期発生原価			25,331,882		27,766,415
期首仕掛品原価			-		-
合計			25,331,882		27,766,415
期末仕掛品原価			-		-
他勘定振替高	1		179,788		219,796
当期売上原価			25,152,094		27,546,619

(原価計算の方法)

ソフトウェア開発及びコンピュータ室運営管理についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお原価計算は実際原価によっておりますが一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整をしております。

(注) 1.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
ソフトウェア (千円)	24,186	23,928
研究開発費 (千円)	155,601	195,867
合計 (千円)	179,788	219,796

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		14,093	2.1	27,794	3.8
当期商品仕入高		645,986	97.9	707,739	96.2
合計		660,079	100.0	735,533	100.0
期末商品棚卸高		27,794		46,222	
他勘定振替高		-		35	
当期商品売上原価		632,285		689,276	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	33,870,094	34,290,093	6,560,339	41,827,803
当期変動額								
剰余金の配当					1,062,482	1,062,482		1,062,482
当期純利益					2,651,961	2,651,961		2,651,961
自己株式の取得							196	196
自己株式の処分					7,138	7,138	362,639	355,501
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,582,340	1,582,340	362,443	1,944,783
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	6,197,896	43,772,587

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	367,376	2,329,768	2,697,144	2,102	39,132,761
当期変動額					
剰余金の配当					1,062,482
当期純利益					2,651,961
自己株式の取得					196
自己株式の処分					355,501
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,306		340,306	3,153	343,459
当期変動額合計	340,306	-	340,306	3,153	2,288,243
当期末残高	27,069	2,329,768	2,356,838	5,255	41,421,004

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	6,197,896	43,772,587	
当期変動額									
剰余金の配当					1,147,658	1,147,658		1,147,658	
当期純利益					3,547,389	3,547,389		3,547,389	
自己株式の取得							1,000,447	1,000,447	
自己株式の処分					1,463	1,463	237,469	236,005	
土地再評価差額金の取崩					1,324,442	1,324,442		1,324,442	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,073,825	1,073,825	762,978	310,846	
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	36,526,259	36,946,259	6,960,874	44,083,434	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,069	2,329,768	2,356,838	5,255	41,421,004
当期変動額					
剰余金の配当					1,147,658
当期純利益					3,547,389
自己株式の取得					1,000,447
自己株式の処分					236,005
土地再評価差額金の取崩					1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,450,309
当期変動額合計	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,761,156
当期末残高	95,895	1,005,325	909,430	8,158	43,182,161

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成24年4月1日 期首残高(千円)	15,280,000	18,590,094	33,870,094
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	1,062,482	1,062,482
当期純利益	-	2,651,961	2,651,961
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	7,138	7,138
自己株式の消却	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,582,340	1,582,340
平成25年3月31日 期末残高(千円)	15,280,000	20,172,434	35,452,434

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成25年4月1日 期首残高(千円)	15,280,000	20,172,434	35,452,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	1,147,658	1,147,658
当期純利益	-	3,547,389	3,547,389
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	1,463	1,463
自己株式の消却	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	1,324,442	1,324,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,073,825	1,073,825
平成26年3月31日 期末残高(千円)	15,280,000	21,246,259	36,526,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用のソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(3) その他の投資

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

その他

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

### 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

### （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社の保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど）が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は15,849千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,108千円増加しております。

（表示方法の変更）

### （損益計算書関係）

#### 1. 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました43,390千円は、「保険配当金」7,109千円、「雑収入」36,280千円として組み替えております。

#### 2. 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示しておりました50千円は、「固定資産売却益」50千円として組み替えております。

#### 3. 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示しておりました116,684千円は、「固定資産売却損」1,519千円、「その他」115,164千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当事業年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は9千株、7,838千円であります。



(貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

2 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	2,140,862千円	1,246,919千円

3 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	170,000千円
長期借入金	170,000千円	-千円
計	502,000千円	170,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	155,601千円	195,867千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	255,043千円	126,916千円
受取家賃	329,590千円	297,957千円
雑収入	1,148千円	8,640千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地、建物及び構築物	-千円	44,698千円
車両運搬具	50千円	1,302千円
計	50千円	46,000千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地、建物及び構築物	-千円	189,435千円
車両運搬具	-千円	739千円
工具器具備品	1,519千円	3,632千円
計	1,519千円	193,806千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,368,561	240	419,500	5,949,301
合計	6,368,561	240	419,500	5,949,301

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少419,500株は、ストックオプション行使による減少6,800株及び従業員持株ESOP信託口の売却による減少412,700株であります。  
3. 当事業年度の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。(期首株式数695,700株・年度末株式数283,000株)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,949,301	944,952	275,360	6,618,893
合計	5,949,301	944,952	275,360	6,618,893

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加944,952株は、市場を通じての取得による増加944,500株及び単元未満株式の買取による増加452株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少275,360株は、ストックオプション行使による減少1,400株、従業員持株ESOP信託口の売却による減少273,900株及び単元未満株式の買増し請求による減少60株であります。  
3. 当事業年度の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。(期首株式数283,000株・年度末株式数9,100株)

(リース取引関係)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,866,193千円、関係会社出資金375,539千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,686,609千円、関係会社出資金262,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	68,295千円	56,251千円
賞与引当金損金算入限度超過額	138,647千円	117,576千円
退職給付信託否認	689,033千円	532,225千円
退職給付引当金繰入額否認	115,931千円	136,987千円
減損損失否認	55,914千円	32,459千円
研究開発費否認	86,529千円	97,579千円
ゴルフ会員権評価損否認	34,838千円	13,555千円
本社移転費用否認	49,413千円	-千円
その他有価証券評価差額金	14,990千円	21千円
その他	99,590千円	66,504千円
繰延税金資産小計	1,353,183千円	1,053,161千円
評価性引当額	70,949千円	46,730千円
繰延税金資産合計	1,282,234千円	1,006,430千円
繰延税金負債		
前払年金費用	106,006千円	89,483千円
その他有価証券評価差額金	-千円	53,124千円
繰延税金負債合計	106,006千円	142,607千円
繰延税金資産の純額	1,176,227千円	863,823千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.2%
住民税均等割	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	1.2%
土地再評価差額金取崩	-%	10.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.6%
評価性引当額の増減	4.3%	0.5%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	28.3%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,131千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	980円88銭	1,039円00銭
1株当たり当期純利益金額	63円07銭	85円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円05銭	85円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,651,961	3,547,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,651,961	3,547,389
普通株式の期中平均株式数(株)	42,046,544	41,549,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	14,898	29,530
(うち新株予約権(株))	(14,898)	(29,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)池田泉州ホールディングス	672,579	316,784
(株)千趣会	330,344	278,149		
三信(株)	10,000	260,000		
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	209,760		
(株)T&Dホールディングス	107,200	131,534		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	120,839		
(株)毎日放送	100,000	120,000		
富士急行(株)	112,000	118,832		
常磐興産(株)	591,000	83,922		
新日鉄住金ソリューションズ	31,600	73,944		
その他(6銘柄)	377,409	173,747		
計		2,591,252	1,887,512	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,800
投資有価証券	その他有価証券	野村証券NBI No.61	1,000,000	987,566
計		2,000,000	1,987,366	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	484,994	308,744	182,768	610,971	197,153	23,780	413,817
構築物	16,995	-	-	16,995	3,821	1,084	13,174
車両運搬具	36,345	3,011	15,188	24,169	16,085	3,681	8,083
工具器具及び備品	788,898	74,522	300,723	562,697	308,624	28,854	254,072
土地	36,384	-	311 (311)	36,072	-	-	36,072
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	1,363,618	386,279	498,991 (311)	1,250,906	525,685	57,400	725,220
無形固定資産							
ソフトウェア	305,525	57,386	30,214	332,696	146,121	67,878	186,575
その他	21,767	-	797	20,970	961	283	20,008
無形固定資産計	327,292	57,386	31,012	353,666	147,082	68,161	206,583
投資不動産							
建物	5,565,247	19,020	1,813,465	3,770,801	1,196,572	108,221	2,574,229
構築物	127,742	-	26,413	101,328	50,346	3,992	50,981
土地	4,865,684	427,602	686,765	4,606,520	-	-	4,606,520
建設仮勘定	37,000	551,788	377,008	211,780	-	-	211,780
投資不動産計	10,595,673	998,410	2,903,653	8,690,431	1,246,919	112,214	7,443,511

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	本社建物付属設備一式	300,615千円
工具器具及び備品	増加額	本社機器一式	34,744千円
	増加額	本社通信機器一式	33,112千円

2. 無形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	増加額	人事情報照会システム仕様追加一式	18,647千円
	増加額	FIND・スカウター一式	14,933千円

3. 投資不動産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	牛込建物リノベーション一式	19,020千円
	減少額	池袋建物売却	969,882千円
	減少額	藤沢ビル建物売却	843,582千円
土地	増加額	木場土地	427,602千円
	減少額	池袋土地売却	390,000千円
	減少額	藤沢ビル土地売却	296,765千円
建設仮勘定	増加額	木場建物	211,780千円

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,811	12,963	7,583	14,570	14,620
賞与引当金	364,767	329,900	364,767	-	329,900
役員賞与引当金	52,400	47,200	52,400	-	47,200
株主優待引当金	45,560	23,013	17,139	4,021	47,413
従業員給付信託損失引当金	41,000	-	17,654	23,345	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額13,554千円及び債権の一部回収による取崩額1,016千円であります。

2. 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」は、株主優待ポイントの失効分による引当金取崩しであります。

3. 従業員給付信託損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当初見積額と実際発生額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,617
預金の種類	当座預金	11,347,101
	普通預金	6,453,676
	定期預金	4,400,000
	別段預金	12,537
計		22,213,315
合計		22,218,933

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)不二越	2,882
非破壊検査(株)	2,324
フジキンソフト(株)	1,575
(株)淀川製鋼所	349
合計	7,130

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	1,575
平成26年5月	758
平成26年6月	1,033
平成26年7月	3,249
平成26年8月	513
合計	7,130

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	946,546
ANAシステムズ(株)	315,394
第一生命情報システム(株)	250,590
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	234,104
(株)野村総合研究所	183,875
その他	4,861,785
合計	6,792,297

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,724,845	37,384,129	37,316,677	6,792,297	84.6	66.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産  
商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
商品	セキュリティソフト他	46,222
合計		46,222

原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額(千円)
貯蔵品	旅行券、図書カード他	1,043
合計		1,043

関係会社株式

相手先	金額(千円)
NSD International, Inc.	1,178,783
(株)FSK	791,750
(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス	490,000
(株)NSDビジネスイノベーション	200,000
NSDビジネスサービス(株)	130,920
その他	74,739
合計	2,866,193

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エスワイシステム	34,357
高千穂ソフト(株)	28,913
NSDビジネスサービス(株)	27,875
ソフトバンク・テクノロジー(株)	26,655
テクマトリックス(株)	24,474
その他	644,915
合計	787,191

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日（ただし、現在配当は行っていません。）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・買増手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成25年6月1日至平成25年6月30日) 平成25年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成26年5月1日至平成26年5月31日) 平成26年6月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社NSD  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N S Dの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社N S Dが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社N S D

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S Dの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。